

マイナンバー制度に関するお知らせ

マイナンバー制度開始により横浜信用金庫でも、お客さまへマイナンバーの提示をお願いすることがあります。



マイナンバー制度について、平成28年1月より社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が開始されます。マイナンバー制度では、一人ひとりに異なる個人番号が割り当てられ、社会保障・税・災害対策に活用されます。また、法人には法人番号が割り当てられます。

マイナンバー制度についてはこちらから⇒[内閣官房マイナンバー](#)

個人のお客さまへ

「個人番号」は、国民一人ひとりがもつ12桁の番号です。

マイナンバー制度の開始にあたって、当金庫と一定の取引等を行う場合は、税務上、当金庫へ個人番号の提示が必要になることがあります。

また、個人番号を提示していただく際には、本人確認書類の提示などの手続きが必要となります。

なお、個人番号は、法律で定められた目的以外での使用、他人への提供が禁じられています。

法人のお客さまへ

「法人番号」は、1法人が1つもつ13桁の番号です。

マイナンバー制度の開始にあたって、当金庫と一定の取引等を行う場合は、税務上、当金庫へ法人番号の提示が必要になることがあります。

マイナンバーに関する疑問 ～Q&A～

Q. マイナンバー制度はいつから始まりますか？

A. 平成28年1月から始まります。当金庫では、税法上の一定の取引等のため、一部のお客さまにマイナンバー（個人番号・法人番号）を提示をお願いいたします。

Q. マイナンバーはどこで確認できますか？

A. 平成27年10月より順次、市町村から国民一人ひとりに個人番号が記載された「通知カード」が送付されますので、個人番号はそこで確認できます。

法人番号は、国税庁長官からの書面が通知されますので、そこで確認できます。また、国税庁のホームページで公表されます。

Q. 当金庫では個人番号をどう取り扱いますか？

A. 当金庫では、個人番号の取扱いについて、厳格な管理体制の整備を行っています。

なお、個人番号は、法令で定められた目的以外での使用、他人への提供が禁じられています。

マイナンバー制度を悪用した詐欺行為にご注意ください！

不審な電話がありましたら、最寄りの警察署等にご連絡ください。

※マイナンバー制度に関するご照会は、内閣府「マイナンバーコールセンター」【TEL:0570-20-0178】にお問い合わせください。

詳しくは当金庫担当者までお問合せください。

※平成27年10月現在の情報をもとに作成しています。

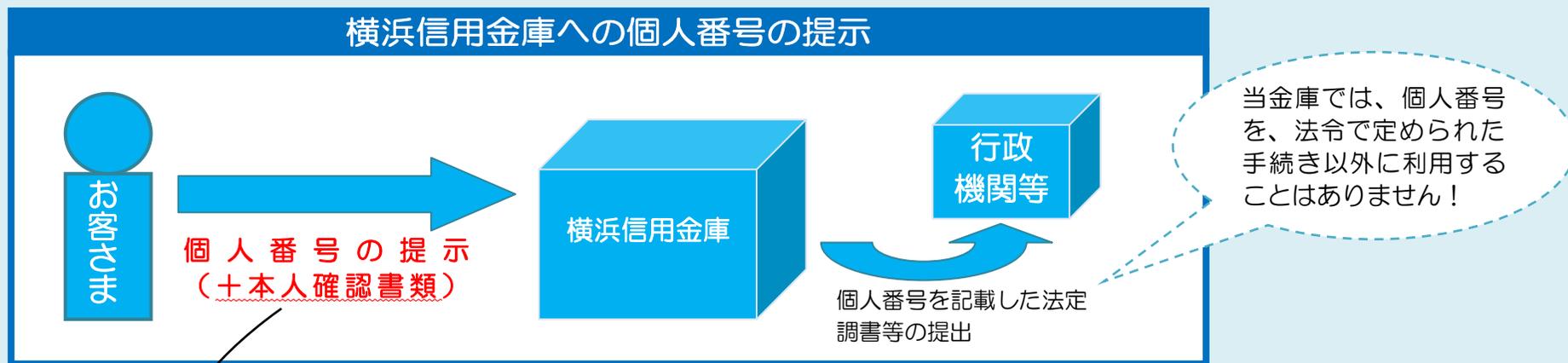
マイナンバー（個人番号・法人番号）の提示のお願い

マイナンバー制度の開始にあたって、一定の取引等を行う場合は、税務上、金融機関等へ個人番号・法人番号の提示が必要になることがあります。

それに伴い、横浜信用金庫へマイナンバーを提示していただく場合があります。

また、個人番号を提示していただく際には、本人確認書類の提示などが必要となります。

（※法人番号を提示していただく際にも、確認書類が必要となる場合があります。）



本人確認書類の例

①個人番号カードをお持ちのお客さま

⇒ 個人番号カード

②個人番号カードをお持ちでないお客さま

⇒ 通知カード + 運転免許証等

(又は個人番号が記載された住民票の写し)

マイナンバーの提示をお願いする主な取引

個人のお客さま	法人のお客さま
・投資信託・公共債など 証券取引全般 ・マル優・マル特 ・財形貯蓄（年金・住宅） ・外国送金 ・信託取引 等	・投資信託・公共債など 証券取引全般 ・定期預金・定期積金・通知預金 ・外国送金 ・信託取引 等

※このほか、当金庫へ出資する際にも、マイナンバーを提示していただく場合があります。

※当金庫では、マイナンバーを法定調書への記載などに利用します。